

# 静岡 Open Wi-Fiに関する 現地視察会レポート

今回APPLICでは、観光施策を中心とした地域活性化・課題解決に積極的に乗り出した伊豆半島に注目。「ローカルファースト」「ユーザーファースト」をスローガンに、地域の価値を共創することに真摯に取り組んでいる民間企業『株式会社しずおかオンライン』様にスポットを当て、サービスを「提供する側」としての活動内容をお聞きすると共に、同社の技術を「活用する側」として、伊豆の国市、三島市の各ご担当者様からも現状をお聞きし、双方のご意見を合わせた厚みのある現地視察を実施した。(以下、敬称略)



## 視察会概要

日 時：2019年6月10日～11日

視察地：株式会社しずおかオンライン、伊豆の国市役所、三島市役所

ナビゲーター：多々良 真（一般財団法人全国地域情報化推進協会）

参加者：加藤 明彦（総務省 東海総合通信局）

長谷川嘉彦（NECネットエスアイ株式会社）

中村 眞二（パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社）

石垣 悟（日本無線株式会社）

日向 昭了（西日本電信電話株式会社静岡支店）

井上 善晶（西日本電信電話株式会社 ビジネス営業本部）

河部 吉伸（西日本電信電話株式会社静岡支店／三島市役所のみ参加）

秋田 和俊（西日本電信電話株式会社静岡支店／伊豆の国市役所のみ参加）



## ● 担当者：

安間 愛(企画営業課情報コーディネーター)

松永 和男(ITソリューション課テクニカル スペシャリスト)



## 地域に密着した事業展開

前身も含めて、今年で創業26年目を迎えた『しずおかオンライン』は、セールスプロモーション事業(法人・自治体の広報活動の支援)、Webサービス事業(クライアントのホームページ、システム開発)、メディア事業(フリーマガジン、有料誌などの発行、ポータルサイトの制作・運営、アプリの開発、Open Wi-Fi事業など)を中心に事業を展開。特に住宅情報雑誌「イエタテ」(地元で家を建てたい人と工務店等をつなぐ相談カウンターの展開)や女性向けフリーペーパー「womo」などは、静岡県民に親しまれる存在として人気が高い。最近では、観光ガイドブックや地域情報誌などを通じて収集された豊富なコ



ンテンツの高度利活用を推進している。企画立案からWEB・紙・プロモーションを絡めたソリューションを提供できることが強みである。

## Wi-Fi事業参入の動機

静岡市からの委託事業として2013年に契約、2014年より始動した。背景として、静岡市公衆無線LAN事業(Shizuoka Wi-Fi Paradise)を官民連携の協議会形式でスタートし、NTT西日本静岡支店をはじめ4社の民間企業が参加。Wi-Fi導入時に地域情報を網羅したサイトに繋がる仕組みを作り、そしてそれを多言語化して発信することで、「インバウンドの外国人対応を見越したサービスにしたい」という静岡市の狙いがあった。当初は静岡市だけの施策だったが、周辺の中部エリア、さらには伊豆の国市からも問い合わせがあり、どこの自治体も「Wi-Fiを使って情報発信していく」というニーズが高まっていることが明らかになり、のちに三島市、沼津市も参加した。紙媒体制作時代から蓄積した地域情報、観光情報がデジタル時代に花開くこととなったわけだが、長年地道に努

力してきた株式会社しずおかオンライン社員の努力なくしては利用者を引き付けるだけのソリューションには磨き上げられなかっただろう。

## Open Wi-Fi設置の現状

当初は、情報発信をメインに考えていたが、整備したWi-Fiが「誰にどれだけ使われているか」という利用実態のデータにも重要性を感じた同社は、認証方法がバラバラでも、リダイレクト機能をオンにして、静岡県中部エリアのポータルサイト「ShizuPass」にランディングすれば一元的にデータ管理ができる点に着目。これによって、ブラウザで使用した人数やおおよその国籍(どんな言語でアクセスしたか)が把握でき、また、アクセスポイント周遊傾向や移動ルートをもヒートマップ、ルートビューなどで視覚化できる。そのデータには利活用できるだけの価値が十分にある。



## 今後の課題

同社では、Wi-Fi利用者において100万件以上のデータを蓄積しているが、地域活性化や課題解決に活かすためには、そのデータをしっかりと読み取り、解析・分析しなければならないと強調した。例えば、アクセス者の動向や使用された言語によって、ある程度、外国人観光客は特定できるが、データの中には旅行者もいれば生活者、従業者も混在し、その分析や棲み分けが必要不可欠。また、設置されたWi-Fiが「各所でどのくらい活用されているか」という利用実態把握も大切である一方、アクセス数が少なくても、「防災に役立つ場所」として、自治体に情報提供することも重要な責務と言える。なお、同社では、独自のデータ分析ツールの開発にも力を注いでおり、災害発生時、Jアラート連動による情報提供の充実なども今後の課題に挙げていた。



- 観光文化部 観光課担当者：植松 正輝(課長)  
小川 和弘(観光企画係長)／長澤 芽生(主任主事)
- しずおかオンライン：藤原 理早(webディレクター)



### 伊豆の国市の観光資源

約1,300年の歴史を持つ「古奈温泉」と明治に開湯された「長岡温泉」からなる「伊豆長岡温泉」をはじめ、伊豆の国市は、まさに歴史と伝統の宝庫。平成27年に世界遺産に登録された「韮山反射炉」、



北条早雲の「韮山城」、さらには運慶作の五体の国宝の仏像を祀る「願成就院」など、いにしへのロマン漂う見所がそこここ。車で5分、足を延ばせば沼津市の海の幸がたっぷり味わえ、静岡県内トップの出荷量を誇る「いちご狩り」は12月からゴールデンウィークまで楽しめる。また、まちでは特産品いちごを使ったオリジナルメニューも展開し、温泉、歴史、食、そして宿から見える富士の絶景など、観光資源が実に豊富である。



### Wi-Fi整備の背景と目的

観光面と防災面の両面から必要性を実感し、平成27年度よりWi-Fiを導入・整備。まず、観光面に関しては、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及、そして2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を前に、訪日外国人客の増加などインバウンド対応を積極的に進めていく中で、Wi-Fi整備が強く求められる世相が背景としてあった。また、防災面においては、東日本大震災時に情報収集が困難となり避難者の把握が課題となったため、これを機に、危惧される南海トラフ地震が発生した際、避難所となる施設へのWi-Fi導入によって情報収集の困難解消を目指した。ちなみに、平成27年度補正予算「地方創生加速化交付金」で公設7か所、宿泊施設上限20万円補助で18か所に設置。ランニングコストは、年間100万円前後となっている。

### 伊豆エリアのポータルサイト「IZUPASS」の展開

観光誘客に繋げるための情報発信手段として、駿豆線沿線活性化協議会の加盟団体など(三島市、沼津市、伊豆の国市、伊豆市、伊豆箱根鉄道)と連携し、伊豆エリアのポータルサイト「IZUPASS」を開設。日本語を含め12言語に対応しているので、外国人観光客の誘客も期待。伊豆の国市の公式ホームページやSNSと別に、しずおかオンラインと同社の周遊アプリ「まちぼ」と連携して、「観る・遊ぶ・イベント」「食べる・飲む」「泊まる」などの項目に分けられた構成で、情報を検索しやすく工夫した(中には、なかなか通常Webには掲載されない小さな美味しい穴場の個人店などの情報も)。また、伊豆の広域情報が掲載されているので、周遊観光にも役立ち、津波避難ビルの表示など、防災情報発信(多言語化)の役割も果たす。

### Wi-Fi設置&「IZUPASS」開設後の現状

基本的に、観光資源は豊富にあるものの、伊豆半島としては、熱海市、三島市へのアクセスは多いが、伊豆の国市だけを目的とした旅行者は少ないため、どのように周遊しているか、どこでフックしてもらうかを掴むために、周辺地域からの動向データを積極的に分析する必要性を痛感。また、「IZUPASS」がまだまだ知られておらず、Wi-Fiステッカーのインパクトなども見直し材料として挙がった。根本的な問題として、宿泊外国人は月間数百人、Wi-Fiアクセスは月間数十件、外国語利用は1割程度に留まり、海外観光客の需要が低いことがデータで判明した。

### 今後の課題

伊豆でいちご狩りができることが、栃木県、千葉県ほど認知されておらず、今後、新たなスイーツメニューも含めブランドづくりが必要。団体客からシニア女性の個人客、さらには若い女性やファミリー客を取り込む切り札としてさらに力を入れたいとのこと。また、商店街・温泉街の継承問題もあるため、市民生活者と観光客とのギャップを埋め、どちらも受け入れられる魅力的な店づくりのツールの一つとして、Wi-Fiを活用したいという意向も。さらに、観光閑散期(連休明けから6月、夏休み後の9~10月)は、外国人に対してのアピールも検討中。FIT(海外個人旅行)なら継続的に来られるのでインバウンドとしてアプローチも可能。外国人の周遊を推進し、Wi-Fiによるデータが増えれば、それを活用し周遊コースを作ることができると展望を語り、伊豆全土での「IZUPASS」の展開にも期待を寄せていた。

### 参加者が評価した点

- 導入自治体が総じて熱心。観光地として伊豆全体を活性化しようと広域連携している。
- 伸びしろを残した可能性ある静かな温泉町として、観光地として、可能性がある。
- 団体旅行から個人やファミリー向けにビジネスモデルを変換しようと努力している。
- Wi-Fiを通してデータ収集し分析していこうとしている。
- インバウンドブームに流されず住民にとってのメリットを創り出したいと考えている。
- サクサク繋がった





## 三島市役所

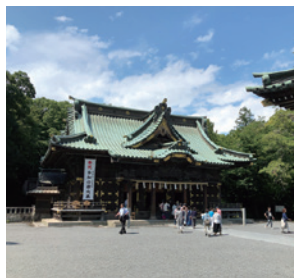
## ● 産業文化部 商工観光課担当者：

早川 大紀(観光政策係長)／伊藤 絵美(観光政策係)  
井上 流花(観光政策係)



## 三島市の観光資源

源兵衛川のせせらぎを聞きながら散策が楽しめ、ゴールデンウィーク明けごろには、美しいホテルの舞いも。水の郷百選にも選ばれた三島市は、富士・箱根・伊豆の玄関口に位置しており、新幹線や東名・新東名高速道路でのアクセスも良く、観光資源も豊富な街。市街地から少し足を延ばせば、人道専用で日本一長い全長400mの吊り橋「三島スカイウォーク」があり、旬のフルーツ狩りが楽しめる「伊豆フルーツパーク」や、山城好きに人気の「山中城跡」も。そのほか天然記念物および名勝「楽寿園」や源頼朝が源氏再興を祈願した「三嶋大社」など、自然や歴史を感じる観光名所も随所に。観光交流客数は、平成24年度の445万人から平成30年度には775万人まで伸びている。



## Wi-Fi整備の背景と目的

三島市は、富士・箱根・伊豆へのアクセスのハブ的な位置にあるため、通過型観光の傾向がある。そのため、「いかに長く居ていただく」滞在時間の拡大が常に観光施策の最重要ポイントだった。それに加え、平成24年あたりからインバウンド、特に中国人旅行者が多く来訪したことから受入体制整備の必要性を感じ、国の「地方創生加速化交付金」を活用し、Wi-Fiを整備。屋外型を市内9ヶ所に設置したほか、翌年度以降、Wi-Fiアクセス用ポータルサイト「IZUPASS」のアクセスポイントとして、市内公共施設14カ所、伊豆箱根鉄道の市内駅3カ所を入れた。この面的広がりと、しずおかオンラインとの連携によって、アクセスポイントによるデータ収集が可能になり、「IZUPASS」によって、広域で旅行者がどこへ行くのか、動向

を後追いできるため、データを活用した旅行者向けプラン作成など新たなアプローチが可能になった。「IZUPASS」のランニングコストは、伊豆の国市と同じく年間約100万円前後となっている。

## Wi-Fi設置後の現状と問題点

公共サービスとして屋外型フリーWi-Fiを整備したが、商店街にもWi-Fi整備を広げて行くため、説明会の開催や、各店におけるWi-Fi導入に係る初期費用の支援などを行っている。「IZUPASS」については、民間宿泊施設では、宿泊者サービスとしてWi-Fiを設置し、利用の際に自社サイトに接続して宣伝などを行っていることから、「IZUPASS」への施設加入件数が伸び悩んでいる。このため、包括的な宣伝を行う仕組みや、自社サイトからの二次的なアクセスが可能になるような環境整備などを検討し、さらなる加入件数の増加を図りたいと考えている。

三島市における「IZUPASS」アクセス件数は、月平均4千件前後で、そのうちの半分は三島駅南北からのアクセスとなっている。また、日本語以外の言語のアクセスは全体の約7%となっている。

「IZUPASS」アクセス件数の拡大のため、三島市ではロゴマークとQRコードを作成し、市内の観光案内看板や多言語パンフレットなどに添付することで「IZUPASS」への入り口を増やしている。



## 今後の展開

三島市におけるWi-Fi設備の目的は、通信サービスにとどまらず、キャッシュレス決済、多言語翻訳機の導入など、インバウンド受入を見据えたものとしている。

また、伊豆半島の自治体で構成するDMO美しい伊豆創造センター(会長:三島市長)との連携による観光型MaaS実証実験(2019年4月開始)へ参画し、伊豆の総合交通サービス「IZUKO」によるワンストップサービスの開始など、広域的展開も進めていきたいと考えている。

## 参加者が評価した点

- Wi-Fiデータを活用し、利用されることが多い言語を特定し、多言語対応の際に参考にしていること。
- Wi-Fiのニーズを感じとり、設置を推進したこと。
- Open Wi-Fiを観光スポット、外国人の使いやすさに特化して整備したところ。
- 三島市までのルート、三島市から出ていくルートなど、データを見て、活用しようとしている。
- サクサク繋がった